

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会
ロシア東欧経済研究所東京都中央区新川1-2-12 金山ビル 郵便番号104 電話 (3551)6215~9
購読料 送料共前納 1ヵ月 1,200円 1ヵ年 14,000円

平成7年9月5日

No. 999

1995年1~6月のロシア経済

はじめに

ロシア統計国家委員会の刊行する資料『1995年1~6月ロシアの社会・経済情勢』により、同国の1995年上半期の経済実績が明らかになったので、本号ではその要点を紹介する。

上半期のロシア経済で最大の注目点は、為替をめぐる動向であろう。モスクワ銀行間外貨取引では今年4月まで、ほぼ一本調子のルーブル安が続いてきた。ところが、4月29日に1ドル=5,130ルーブルの史上最安値を記録すると、メーデーをはさんで5月5日まで同じレートが維持され、5月6日からついにルーブルは反転しはじめたのである。とくに6月の中旬には急騰をみせ、一気に1ドル=4,500ルーブル台まで価値を戻した。専門家によれば、今回のルーブル高の背景には、政府の放漫財政が投機的なドル買いを招く悪弊に終止符が打たれたことがあるという。その結果、国際収支で為替が決まる本来の状態もたらされ、黒字国であるロシアの外為市場では当然、外貨の供給が需要を上回るようになったということである。

この為替の動きに勢いづいたか、政府と中央銀行は7月5日、かねて検討していたルーブルの目標相場圏設定に踏み切った。これは、9月までの間、1ドル=4,300~4,900ルーブルの幅を設けて、レートをこの圏内に事実上固定する措置であった。為替の乱高下が投機やインフレ期待を招くことを防ぐのがねらいであるが、一挙に購買力平価の水準にまで切り上げることはせずに、国内産業にも適応期間を与えるという折衷的なアプローチがとられた。その後、8月24日に政府と中銀は、目標相場圏の年内継続を決定した。政府筋によれば、期間終了後のより狭い相場圏への移行、さらには固定レートの導入も検討されているという。

こうしたなか、ロシアでは経済の底入れ感が出てきている。1995年上半期のGDP下落は前年同期比4%減にとどまり、とくに4~6月期のGDPは先行四半期を3%上回った。その一方で、上述の為替政策も遠因となり、8月の下旬に銀行間の短期資金市場で流動性危機が生じるなど、脆い基盤のうえにたつ安定であることも否定できないようだ。